

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業			
予算科目	3 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	538
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	大森 秀泰
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	本市に住所を有する小児慢性特定疾患児で、児童福祉法及び障害者自立支援法による施策の対象とはならない者			
根拠法令等	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業運営要綱			
事業の目的	日常生活を営むことについて著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図ることを目的とする。			
事業の内容	対象者の申請に基づき、その必要性に応じて特殊寝台等の日常生活用具を給付する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	保健センターや学校との連携を図り、対象児童がいれば、適切に対応する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	0	154	0	0
	人件費	80	80	40	80
	合計	0	234	40	80
人件費 内訳	人工数	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	79	80	40	80
財源内訳	国庫支出金	0	77	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	80	157	40	80

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
給付件数	件	0	1	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	154	154	154	154	154	770

成果指標				
成果指標	給付に関する相談件数			
指標設定の考え方	日常生活用具を必要とする小児慢性特定疾患児が本事業に該当するかどうか、相談から給付まで適切な形でサービスにつながったかどうかを指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標28年度
目標	1	1	1	1
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成28年4月から、子ども総合センターが子どもに関する悩みについての1次的な相談機関として機能する。このため、子ども総合センターとの連携を深め、該当する児童がいれば、直ちに対応できるように、福祉課としての体制を整えておく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成19年度から事業が開始されたが、対象児童がいなかったため、事業が執行されていない。障害者手帳を保持しない1歳未満の小児慢性特定疾患のある重度の乳幼児に対する日常生活用具の支給であるが、乳児に適應した品目が少ないことや、病弱のため、出生直後から長期の入院生活を送っていることも利用につながらない原因である。しかしながら、保健所から連絡があれば、在宅での生活が送れるように支援体制は整えておく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題